

政策整理番号 35

評価シート(B)

対象年度	H16	作成部課室	環境生活部国際交流課	関係部課室	教育庁高校教育課, 義務教育課
------	-----	-------	------------	-------	-----------------

政策番号	4-11-1	政策名	国際性豊かな人材の育成と県民参加型の国際交流・国際協力の推進
------	--------	-----	--------------------------------

施策番号	1	施策名	国際化を担う人材育成の推進
------	---	-----	---------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効 **概ね有効** 課題有

【政策評価指標達成状況から】概ね有効
 ・指標名:ALT(外国語指導助手)1人当たりの生徒数 達成度 A
 ・(達成状況の背景)生きた英語教育の需要は高まっており,生徒数が減少するなかにおいても,ALT配置の増加傾向が続いている。
 ・(達成度から見た有効性)1年前倒しの水準で,仮目標値を下回り,順調に推移している。

【政策満足度から】概ね有効
 ・政策満足度は,過去4回とも60点と標準。しかし,重視度は,今回,70 66と下がり,乖離は6。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】概ね有効
 ・当該プログラムは,開始以来18年を迎えて,全国的で5,000人を超える,ALTが招致され,外国語教育の充実,地域レベルの国際交流に貢献している。(14年5,666人,15年5,649人,16年5,567人)

【総括】
 ・施策重視度が低い面はあるが,政策評価指標達成度,施策満足度とも問題ない。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	語学指導等を行う外国青年招致事業	6		
2	重	小学校英語教育推進事業	7		
3	重	学校英語教育充実推進事業	8		
4	重	外国語指導助手招致事業	9		
5		基礎学力向上事業	10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号,4号

適切 **概ね適切** 課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】適切
 ・(国)国は,海外での募集・選考,配置計画策定,来日支援,地方交付税による財政支援等を実施し,都道府県,市町村等への支援を行っている。
 ・(県)県は,市町村等の配置要望のとりまとめ及び県立高校への配置,県内でのオリエンテーションや会議等を実施するとともに,県内市町村,県立高校への支援を行っている。また,県立高校においては,ALTを活用した語学教育を推進している。
 なお,小学校英語教育推進事業,学校英語教育充実推進事業として,小学校からの英語教育,教員の資質向上にも取り組んでいる。
 ・(市町村)市町村においては,ALTを活用して,小中学校での語学教育,地域住民の国際理解や語学学習を行っている。
 ・(民間団体)(財)自治体国際化協会が,各都道府県へのALT配置のあっせん,助言,研修,カウンセリング等の業務を行い,都道府県,市町村,ALTに対する支援を行っている。
 ・国(総務省・外務省・文部科学省),(財)自治体国際化協会,都道府県,市町村それぞれの役割分担が明確化されて進められている施策である。

【施策目的を踏まえた事業か】適切
 ・ALTの生きた外国語を活用した外国語教育の推進による,生徒の外国語コミュニケーション能力の向上や国際理解の進展は,地域レベルでの国際化,国際的に通用する人材育成を進める上で有効である。

【事業間で重複や矛盾がないか】適切
 ・対象者に応じて事業が展開されており,重複や目的の矛盾はない。語学指導等を行う外国青年招致事業において,県の国際交流部門は県内全体のとりまとめとともに,市町村配置のALTの支援を行い,教育部門が県立高校でのALTの活用,教育分野での活用支援等を担っている。

【社会経済情勢に適応した事業か】適切
 ・外国語教育の充実は今も重要性を増しており,市町村からのALTの配置要望も増加している。また,入学試験等でのリスニング,スピーキング能力がより問われなるなど,外国語のコミュニケーション能力の向上が社会的に求められている。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性)適切
 ・施策重視度と満足度との乖離は,10と小さい。満足度は60と標準であり,県民にとっては行われて当然の施策として理解されていると考える。

【総括】
 ・施策目的,県の役割分担,事業類型,社会経済情勢,県民満足度調査の推移から判断して,本施策は適切と判断する。

施策番号	1	施策名	国際化を担う人材育成の推進
------	---	-----	---------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

<p>【施策満足度から】概ね有効 ・施策満足度は、過去3回が、60、58、60であり、事業実施効果は概ね有効と判断する。</p> <p>【政策評価指標達成状況から】有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋 ・現況値は、平成16年度も仮目標値を下回っており、仮目標を1年前倒しのペースで順調に推移している。 ・当該外国青年招致事業を利用しない、non-JETのALTを利用する自治体の増加や市町村合併による採用への影響が読めない点などの要素もあるが、今後も順調に推移するものと見込まれる。</p> <p>【社会経済情勢を示すデータの推移から】該当なし ・データなし。</p> <p>【業績指標推移から】概ね有効 ・16年度、1事業においては減少したが、趨勢としては、毎年微増している。施策群としても見た場合も、微増・横ばいの状況である。</p> <p>【成果指標推移から】該当なし ・成果指標は定めていない。</p> <p>【総括】 ・業績指標はわずかずつではあるが施策の目指す方向性に進んでいる。 ・施策満足度、政策評価指標が目標値を達成している。 ・義務教育や高校教育段階での英語教育を充実させるための事業群であり、民間の外国語学校等の活用よりも、国際交流の面から、本事業の方が国際化を担う人材の育成に大きく寄与しており、事業群は「概ね有効」と判定する。</p>

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的	概ね効率的	課題有
-----	-------	-----

<p>【施策満足度 業績指標・成果指標】判定不能 ・施策満足度、業績指標ともにあまり動きがないため、「判定不能」と判断する。</p> <p>【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】判定不能 ・政策評価指標値は、施策の目指す方向に順調に推移しているが、業績指標が同じ数字であっても、政策評価指標の分子となる中学・高校生数が年々減少していることから、指標達成度は改善している。</p> <p>【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】判定不能 ・中学・高校生数は、H10の基準年に147,955人であったものが、平成16年には125,261人と15.34%(年平均2.6%)減少している。 ・この間、ALTの数は、11人増加している。</p> <p>【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】概ね効率的 ・効率性指標は、ほぼ変動なしの状態となっているが、事業番号1の事業費の大部分は、外国青年招致事業や国際交流事業を円滑化するための県配置国際交流員の人件費であり、概ね同程度のレベルの事業内容は維持している。</p> <p>【総括】 ・特に、番号1の事業の大部分は、外国青年招致事業や国際交流事業を円滑化するための県配置国際交流員の人件費であり、効率性指標はほとんど意味をもたない。また、事業番号2～4の事業は、前年までの基礎学力向上事業の組み替え事業である。判定不能の項目もあるが、すべての事業を総合的に勘案した場合、「概ね効率的」と判断する。</p>
--

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

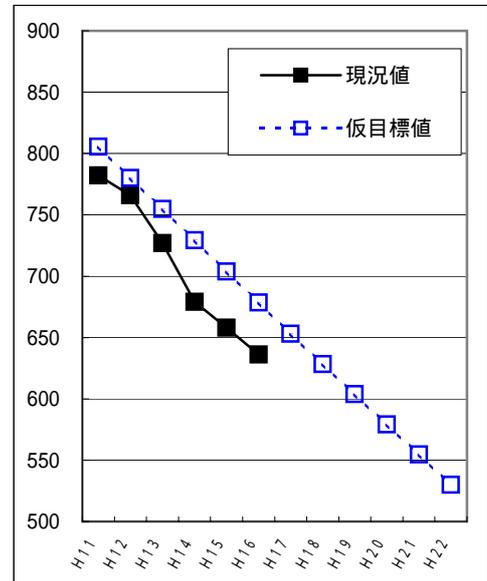
<p>・県の関与の適切性と事業群選定の妥当性が「適切」、事業群の有効性が「概ね有効」、事業群の効率性が「概ね効率的」である。 ・事業群の効率性については、事業費の大部分を人件費が占める等事情が大きい。 ・JETプログラムによる外国青年招致者の増員努力などにより、第一の課題である政策指標達成度も順調に推移しており、施策の事業群も概ね適切であることから、施策評価としては、「概ね適切」と考える。 ・なお、地域の国際化や国際理解等のため、より一層のALT活用や、受入団体に対しての継続的な働きかけを行っていく必要がある。</p>

対象年度	H16	作成部課室	環境生活部国際交流課	関係部課室	教育庁高校教育課, 義務教育課
政策番号	4-11-1	政策名	国際性豊かな人材の育成と県民参加型の国際交流・国際協力の推進		
施策番号	1	施策名	国際化を担う人材育成の推進		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
ALT(外国語指導助手)1人当たりの生徒数		人						
目標値	難易度	H17	653	H22	530			
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	
現況値 (達成度判定値)	831	782	766	727	679	658	636	
仮目標値		806	780	755	729	704	678	653
達成度		A	A	A	A	A	A	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

- ・ALTを導入し, 生きた外国語教育を行うことによって, 県民の外国語によるコミュニケーション能力が向上し, 国際理解が深まる。
- ・ALTが語学教育以外に, 地域における国際交流事業にも従事することにより, 地域レベルでの国際化の推進が図られる。
- ・ALTを通して本県のことを広く世界に紹介する。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A		-		70	70	70					
施策満足度 B		-		60	58	60						
かい離 A-B		-		10	12	10						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
達成度:A ・現況値は, 平成16年度も仮目標値を下回っており, 仮目標を1年前倒しのペースで順調に推移している。 ・当該外国青年招致事業を利用しない, non-JETのALTを利用する自治体の増加や市町村合併による採用への影響が読めない点などの要素もあるが, 今後も順調に推移するものと見込まれる。	判定:... ・政策評価指標「ALT1人当たりの生徒数」は, 毎年減少しており, 一年前倒しのペースで目標値を達成している。 ・施策満足度は, 60, 58, 60と大きな変動はない。 ・このことから, 達成度と施策満足度の相関は判定できない。 相関の判定: (正の相関), ×(負の相関), ...(判定不能 満足度あるいは達成度の変動がない, または達成度が判定不能のため相関の検証ができない場合等)

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]
 ・指標は, ALTを通して, 生きた外国語教育による生徒の外国語コミュニケーション能力の向上や, 国際交流・理解による地域レベルでの国際化を推進するために設定されたものである。
 ・財政事情により左右される難点もあるが, 本施策の现阶段の指標としては概ね妥当と考えられる。
 ・しかし, 厳しい財政状況及び生徒数の自然減少傾向等を考えると, 本指標のみで政策評価することは難しいと認められることから, 中高校における英検の受験者数や取得率等の別指標の採用についても引き続き検討する。

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 35

対象年度	H16	作成部課室	環境生活部国際交流課	関係部課室	教育庁高校教育課, 義務教育課
政策番号	4-11-1	政策名	国際性豊かな人材の育成と県民参加型の国際交流・国際協力の推進		
施策番号	1	施策名	国際化を担う人材育成の推進		

C-1 評価結果から抽出される課題と対応策

【政策評価】施策群設定の妥当性, 施策群の有効性
 ・政策自体の重視度が, 相対として低いため, 必要性の位置づけは低くならざるを得ない。しかし, 政策の目的である「国際性豊かな人材の育成…」は, 将来に向けての投資の面もある。政策評価指標(ALT1人当たりの生徒数)は, 仮目標値を達成しているが, 施策目的の実現に向けて, 引き続き施策を推進する必要がある。

【施策評価】事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性
 ・施策の目指す, 「国際化を担う人材の育成の推進」を進める, 外国青年招致事業の活用及び小中高の学校教育での外国語教育の充実のための事業群であり, 地域の国際化や国際理解の推進のためにも, 積極的に事業を展開する必要がある。

【上記対応により, 当該事業を縮小・中止した場合の影響】

C-2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H18年度)の方向性とその説明

方向性	拡大	維持	縮小	その他
-----	----	----	----	-----

【見直しの視点とその理由】
 ・該当なし

【次年度の方向性】
 ・国際化社会においては, 国際交流や国際理解を深めるためにも, 語学力の向上が不可欠であり, 外国語教育は緊急かつ最重要な課題である。
 ・この問題解決のための施策の一端を担っているのが本施策であり, 今後の維持拡大していく必要がある。

主要事業・重点事業の次年度(H18年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名 [H16決算見込額]	方向性	方向性に関する説明
1	主	語学指導等を行う外国青年招致事業 [16,888千円]	拡大	国際化社会を担う人材育成及び地域の国際化の推進等のため, JETプログラムは必要不可欠であり, 市町村からの配置要望も増加していることから, 引き続き国に対して市町村におけるALTの配置数の増員を要望する。
2	重	小学校英語教育推進事業 [487千円]	拡大	県内の92%の小学校で英語活動に取り組んでおり, 教材及びカリキュラムの開発に対する要望は強い。平成17年度は, 8地域29小学校に拡充して実践する。
3	重	学校英語教育充実推進事業 [11,677千円]	拡大	英語教員集中研修は平成19年度まで, 中高すべての英語教員の受講を終了する。毎年約150名の教員が参加する悉皆研修。宮城スキット甲子園は, 参加者数が4年連続上昇。更なる拡大を図る。
4	重	外国語指導助手招致事業 [262,339千円]	拡大	生徒が実践的な英語運用能力を向上させ, 国際理解を深めることは時代の要請であり, ALTは必須。平成18年度から大学入試センター試験で用いられるリスニングテストにも有効。
5				
6				
7				
8				